

08-04-01-501

住宅耐震改修等促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「木造住宅・非木造住宅耐震診断助成」事業は「住宅耐震改修等促進事業」として平成26年度に事業継続を決定した。平成24年度からは都条例による緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業を創設し、平成25年度は補強設計・改修の補助率割増を行った。また、平成28年度は非木造住宅の耐震診断補助の拡充を行った。令和2年度は木造住宅耐震改修費等の補助内容の見直しを行った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	住宅の安全性の確保により、子どもから高齢者まですべての市民が住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住環境の形成を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
予算の執行方法	市が実施する普及啓発活動業務及び耐震診断士派遣業務委託、旧耐震基準で建築された住宅を所有する個人・集合住宅管理組合及び緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進対象建築物所有者に対する耐震化に係る費用の一部補助。
事業の成果	住宅等の安全に対する意識の啓発に努めるとともに、住宅の耐震化を図り、災害に強い居住環境の形成を進めた。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	7,846千円	153,873千円	11,692千円	6,522千円	16,210千円	
事業にかかる実コスト	21,726千円	167,092千円	24,293千円	16,821千円	26,255千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	1,775千円	61,218千円	5,521千円	3,022千円	7,434千円
	都支出金	774千円	59,672千円	3,046千円	1,066千円	2,692千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	70千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,297千円	32,913千円	3,125千円	2,434千円	6,084千円
	間接経費					
職員人件費	13,880千円	13,219千円	12,601千円	10,299千円	10,045千円	
《従事人員数》	1.50人	1.50人	1.50人	1.20人	1.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今後性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	イ	災害に対する意識を高め、耐震診断未実施の住宅や診断の結果耐震性が低い住宅の耐震化を促進し、引き続き災害に強いまちづくりを目指していく。

サブカルテ (2年度決算) 住宅耐震改修等促進事業

都市計画課

08-04-01-501 木造住宅耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	木造住宅の耐震化を推進するため、「住宅リフォーム資金補助」制度から切り離し、「多摩市耐震改修促進計画」に定める住宅の耐震化率を実現するため、平成20年度より「木造住宅耐震改修補助事業」制度を創設し、補助事業内容を充実した。また、令和2年度には、木造住宅耐震改修費の補助の見直し、除却の補助を追加した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者に対し、啓発活動を行い、耐震診断の実施及び耐震改修工事による木造住宅の耐震化、または、除却を促進する。
予算の執行方法	耐震診断の必要性及び耐震改修工事等の助成内容や申請方法のパンフレットと耐震化セミナー等開催通知の郵送 耐震診断業務委託 耐震改修工事及び除却工事に係る費用の一部補助。
事業の成果	地震に対する木造住宅の耐震化などの安全対策について意識啓発を行うとともに、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化を進めた。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	7,846千円	5,489千円	2,319千円	2,522千円	5,750千円	
事業にかかる実コスト	12,473千円	9,895千円	6,519千円	5,955千円	9,098千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,775千円	1,893千円	1,079千円	1,022千円	2,204千円
	都支出金	774千円	347千円	337千円	66千円	77千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,297千円	3,249千円	903千円	1,434千円	3,469千円
	間接経費					
職員人件費	4,627千円	4,406千円	4,200千円	3,433千円	3,348千円	
《従事人員数》	0.50人	0.50人	0.50人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	制度説明及びセミナー開催通知による啓発 郵送件数 セミナー等開催回数	目標	郵送対象:1,900件 セミナー開催:1回 出前講座:2回	郵送対象:1,800件 セミナー開催:1回 出前講座:1回	郵送対象:1,800件 セミナー開催:1回 出前講座:1回
		結果	郵送対象:1,918件 セミナー開催:1回 出前講座:2回	郵送対象:1,864件 セミナー開催:1回 出前講座:0回	-
成果指標 (アウトカム)	木造住宅耐震診断件数 耐震改修等(※1)工事補助件数	目標	診断件数:50件 工事件数:16件	診断件数:50件 工事件数:10件	診断件数:30件 工事件数:10件
		結果	診断件数:24件 工事件数:3件	診断件数:19件 工事件数:9件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	令和2年度より、補助制度の拡充・除却の新設を行っており、検証をしながら、木造住宅の耐震化を進める。

<木造住宅耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

【木造住宅耐震化に伴う普及啓発活動事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅について、市民から診断の事前相談等があった場合には、申込み者宅への戸別訪問や出前講座後の個別説明を実施した。

《個別相談》

年度	件数	金額(円)
28	7	37,800
29	11	59,400
30	13	70,200
元	4	22,000
2	2	11,000

《木造住宅耐震化普及啓発郵送料》

年度	郵送対象戸数	金額(円)
28	2,482	356,269
29	2,063	192,566
30	2,019	309,736
元	1,918	184,565
2	1,864	271,697

※28年度から秋は地域出前講座の案内を送付
※今後の耐震に関する案内の要・不要の確認のためアンケート葉書を同封

【木造住宅耐震診断士派遣事業】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅を対象に無料で耐震診断士を派遣した。

年度	件数	金額(円)
28	51	2,754,000
29	20	1,080,000
30	21	1,134,000
元	24	1,309,000
2	19	1,045,000

【木造住宅耐震改修等補助金】

昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅について、市民が市内施工業者により、耐震改修工事を行った場合、及び除却に、経費の一部を補助した。

年度	件数	改修費用(円)	補助額(円)	補助率
28	13	19,839,120	4,637,000	30%限度額30万円(※1),50%限度額50万円(※2)
29	12	20,910,268	4,097,000	
30	3	6,964,889	745,000	
元	3	2,714,000	945,000	
2	9	16,555,795	4,389,000	30%限度額30万円(※1),50%限度額50万円(※2), Iw値1.0以上50%限度額60万円(※3), 除却50%限度額50万円(※4)

※1 一般助成対象者：30%限度額30万円

※2 支援助成対象者（要介護認定、障がい者手帳等を受けている方が同一世帯の構成員である場合）：50%限度額50万円

※3 改修後の評点（Iw値）が、1.0以上の場合：50%限度額60万円（令和2年度新設）

※4 除却の場合：50%限度額50万円（令和2年度新設）

08-04-01-501 非木造住宅耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度より耐震診断事業を開始し、平成18年度に一部補助要綱(補助金額)の見直しを行った。 平成28年度より多摩市第三次住宅マスタープランの改定を受け、非木造住宅の耐震化への補助金制度を見直した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和2年度の目標	分譲共同住宅の管理組合に対し、建築物の耐震診断費用の一部を助成することにより、建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
予算の執行方法	非木造住宅耐震診断に係る費用の一部補助。 非木造住宅補強設計に係る費用の一部補助。 非木造住宅耐震改修に係る費用の一部補助。
事業の成果	昭和56年以前に建築された団地・マンション管理組合に対し、「マンション再生セミナー」等を通じて、住宅の安全に対する啓発を行い、耐震化への意識が高まり、診断に繋がった。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	6,933千円	4,000千円	10,460千円	
事業にかかる実コスト	4,627千円	4,406千円	11,133千円	7,433千円	13,808千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	3,466千円	2,000千円	5,230千円
	都支出金	0千円	0千円	1,733千円	1,000千円	2,615千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	1,734千円	1,000千円	2,615千円
	間接経費					
職員人件費	4,627千円	4,406千円	4,200千円	3,433千円	3,348千円	
《従事人員数》	0.50人	0.50人	0.50人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	広報によるPR セミナーによるPR	目標	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:1回
		結果	広報PR:1回 セミナーPR:3回	広報PR:1回 セミナーPR:2回	-
成果指標 (アウトカム)	助成件数	目標	管理組合:3件	管理組合:3件	-
		結果	管理組合:1件	管理組合:2件	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	A	A	イ	高経年化が進む旧耐震基準のマンションでは、団地・マンションの再生に向けて、耐震性の確保が大きな課題となっていることから、引き続き耐震化を促進していく。

<非木造住宅耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

【非木造住宅耐震診断補助金】

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅(鉄筋コンクリート住宅等)の耐震診断を行った場合、診断費用の一部を助成する。また、平成28年度より耐震診断費用の補助を拡充した。

年度	件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率
28	0	0	0	5万円/戸当たり 限度額 2百万円
29	0	0	0	
30	1	10,400,000	6,933,000	
元	1	6,800,000	4,000,000	
2	2	17,290,000	10,460,000	

【非木造住宅耐震補強設計補助金】

昭和56年5月31日以前に建設された非木造住宅(鉄筋コンクリート住宅等)の耐震診断を行った結果、 I_s 値0.6未満の場合に、耐震改修を実施するための設計費用の一部を助成する。

年度	件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率
29	0	0	0	費用又は基準額の2/3
30	0	0	0	
元	0	0	0	
2	0	0	0	

08-04-01-501

緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	E2-5	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画・多摩市耐震改修促進計画・東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化推進条例					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	首都直下地震の発生が切迫する中、都民の生命と財産の保護及び首都東京の機能の確保に向け、震災時の救助活動の生命線であり、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を一刻も早く進めるため、平成23年4月に「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が施行された事を受け、各区市町村が実質的な事務を執行するもの。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成24年度

事業の目的、 令和2年度の目標	耐震性が不足している特定緊急輸送道路沿道建築物に対して、耐震設計、耐震改修等に係る費用の補助の実施により、耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
予算の執行方法	耐震設計、耐震改修等に対する費用の一部補助。 緊急輸送道路沿道建築物耐震アドバイザー派遣の謝礼。
事業の成果	特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準で建築された建築物所有者に対し、東京都との連携により啓発し、耐震化への意識が高まった。 令和2年度に予定していた耐震改修工事等は、所有者等の事情で実施に至らなかった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	148,384千円	2,440千円	0千円	0千円	
事業にかかる実コスト	4,627千円	152,790千円	6,640千円	3,433千円	3,348千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	59,325千円	976千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	59,325千円	976千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	70千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	29,664千円	488千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	4,627千円	4,406千円	4,200千円	3,433千円	3,348千円	
「従事人員数」	0.50人	0.50人	0.50人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	対象建築物の件数(特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震設計基準に基づき建築されている建物数)	目標	12件	12件	12件
		結果	12件	12件	-
成果指標 (アウトカム)	耐震診断助成件数 耐震設計助成件数 耐震改修等助成件数	目標	診断済み 2件 1件	診断済み 1件 1件	診断済み 2件 0件
		結果	診断済み 0件 0件	診断済み 0件 0件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 般		
C	B	A	イ	アドバイザー派遣等をしながら啓発・理解に努め、耐震改修等を進めていく。

<緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業>

◇執行状況及び成果等

特定緊急輸送道路に係る沿道建築物のうち、旧耐震基準で建築された建物の所有者に対する耐震診断、補強設計及び耐震改修に係る費用の一部を助成する。

<<耐震診断助成>>

年度	受付件数	完了件数	診断費用(円)	補助額(円)	補助率※1
28	0	0	0	0	5/6(1/1)

※1 補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。

※2 対象建築物は、全て診断済み。耐震診断助成は、平成28年度末で終了。

<<補強設計助成>>

年度	受付件数	完了件数	設計費用(円)	補助額(円)	補助率※
28	0	0	0	0	5/6
29	0	0	0	0	
30	1	1	2,928,000	2,440,000	
元	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	

※補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。

<<耐震改修等助成>>

年度	受付件数	完了件数	改修等費用(円)	補助額(円)	補助率※
28	0	0	0	0	5/6
29	0	1	196,441,200	148,314,000	
30	0	0	0	0	
元	0	0	0	0	
2	0	0	0	0	

※補助率は助成対象経費の限度額に対するもの。

事業カルテ (2年度決算)

都市計画課

08-04-01-502 住宅相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市住宅アドバイザー派遣要綱・多摩市マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	C2-2	E1-2	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域福祉計画・多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年度より住宅を対象としたリフォーム・設計・耐震の相談会を開催した。平成14年度より、アドバイザー派遣制度を開始した。平成16年度より、市民の自主性を取り入れ、市民団体と協働でマンション管理・再生セミナーを開催した。セミナー・勉強会等を通じ、賛同された方や多摩マンション管理士会などで準備会組織を立ち上げ、多摩マンション管理組合連絡会が平成20年9月に発足した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市民の多様なニーズに的確に応える情報提供や住宅相談に対応し、住み続けられる住宅ストックの形成を図る。
予算の執行方法	住宅セミナー講師及び住宅アドバイザーの謝礼、建替え・改修アドバイザー派遣(Aコース及びBコース)の助成、マンション再生合意形成支援事業の補助。
事業の成果	適切な情報提供と相談体制の構築により、自らの居住環境は自らが解決するという意識が醸成され、適切な集合住宅ストックの更新と住宅管理組合活動の活性化につながった。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	483	486	1,874	5,327	5,230	
事業にかかる実コスト	7,886	7,536	8,594	12,193	11,927	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	171	167	797	2,406	2,353
	都支出金	6	0	356	1,358	1,375
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	306	319	721	1,563	1,502
	間接経費					
職員人件費	7,403	7,050	6,720	6,866	6,697	
《従事人員数》	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	セミナー開催回数 アドバイザー派遣・助成回数	目標	セミナー 3回 アドバイザー22回	セミナー 3回 アドバイザー22回	セミナー 1回 アドバイザー22回
		結果	セミナー 3回 アドバイザー13回	セミナー 2回 アドバイザー8回	-
成果指標 (アウトカム)	セミナー参加者数 アドバイザー派遣・助成管理組合数	目標	140人 15管理組合	140人 15管理組合	40人 15管理組合
		結果	220人 13管理組合	41人※ 5管理組合	-

特記事項 ※2回実施したセミナーのうち1回は、web形式で実施し、延べ636回の視聴があった。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財源 一般		
B	A	A	イ	建物の高経年化が進む中、セミナーやアドバイザー派遣を引き続き継続し、再生に向け理解・浸透を図る。

<住宅相談事業>

◇執行状況及び成果等

1 分譲マンション管理組合等支援

(1) 分譲マンション管理・再生セミナー・住宅セミナー

年度	回数	参加人数	テーマ	金額(円)
28	6	212	△木造住宅耐震セミナー(5.21)『昭和56年以前の住宅は健康診断を!』 永山公民館ベルブホール 58名 ・マンション管理セミナー(6.25)『これからのマンション管理と組合運営』 交流会、個別相談 永山公民館ベルブホール 47名 △連光寺地区 耐震出前講座(10.1) 連光寺小学校1階特別教室 6名 ・マンション管理セミナー(10.22)『管理組合運営の課題を考える』 テーマ別分科会、個別相談 永山公民館ベルブホール 50名 △桜ヶ丘地区 耐震出前講座(11.1) ゆう桜ヶ丘第1会議室 11名 ・マンション再生セミナー(1.28)『マンションの再生について～入門編～』 講演 永山公民館ベルブホール 40名	270,040
29	6	176	△木造住宅耐震セミナー(5.27)『お住まいの健康診断を!～身体の健康診断するように、お住まいの健康診断を～』 永山公民館ベルブホール 23名 32,400円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(6.24)『これからのマンション管理と組合運営』 永山公民館ベルブホール 55名 120,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(9.30) 東寺方・百草・落川・貝取地区 多摩市立総合体育館第1会議室 4名 14,040円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(10.21)『管理組合運営の課題を考える』 永山公民館ベルブホール 60名 112,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(11.2) 関戸・一ノ宮地区 関戸公民館第3学習室 4名 14,040円(セミナー支援) ・マンション再生セミナー(2.17)『～再生方法の選択と資金対応～』 永山公民館視聴覚室 30名 14,040円(謝礼)	306,520
30	6	280	△木造住宅耐震セミナー(5.26)『いつか来る!首都直下地震～さあ始めよう!!耐震診断と補強～』 永山公民館ベルブホール 23名 32,400円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(6.30)『～マンションを住み繋ぐ～』 永山公民館ベルブホール 132名 56,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(10.5) 全市対象 関戸公民館グリータホール 25名 14,040円(セミナー支援) △木造住宅耐震出前講座(10.14) 大栗川・かるがも館 8名 14,040円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(10.27)『マンションの寿命を見据えた再生を考える』 永山公民館ベルブホール 47名 104,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(2.23)『長く住み続けたいと思える住まいへ マンション建替えの現状と団地再生の方向性』 永山公民館ベルブホール 45名 24,000円(謝礼)	244,480
元	6	244	△木造住宅耐震セミナー(5.18)『地震の巣に建つあなたの住まい～耐震診断と補強のススメ～』 永山公民館ベルブホール 18名 32,400円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(6.29)『将来を見据えたマンションの運営～事例から考える～』 永山公民館ベルブホール 21名 56,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(10.5) 全市対象 からきだ菖蒲館 5名 14,300円(セミナー支援) △木造住宅耐震出前講座(10.16) 乞田・貝取ふれあい館 1名 14,300円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(11.2)『マンション給排水管改修工事の問題点～取り残される専有部分～』 永山公民館ベルブホール 119名 72,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(2.15)『今から考える団地・マンションの将来像～マンション再生のプロに学ぶ再生の道筋～』 永山公民館ベルブホール 80名	189,000
2	3	50	△木造住宅耐震セミナー(10.17)『地震災害に強い家づくり～耐震診断と補強のススメ～』 関戸公民館グリータホール 9名 33,000円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(10.31)『ウィズコロナ時代にマンションの近未来を考える』 永山公民館ベルブホール 41名 40,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(Web視聴版)(2.18～3.14)『100年住み続けるためのマンション再生』 動画再生回数 合計636回 30,000円(謝礼)	103,000

※ 「△」は、住宅セミナー 「・」は、分譲マンション管理・再生セミナー

(2) 住宅アドバイザー派遣制度

年度	回数	管理組合数	金額(円)
28	10	10	200,000
29	12	8	240,000
30	10	8	200,000
元	13	11	260,000
2	8	5	160,000

(3) 建替え・改修アドバイザー利用助成制度

Aコース

年度	回数	管理組合数	金額(円)
28	1	1	13,000
29	0	0	0
30	1	1	14,040
元	0	0	0
2	0	0	0

Bコース

年度	回数	管理組合数	金額(円)
30	1	1	180,000
元	0	0	0
2	0	0	0

(4) マンション再生合意形成支援制度

年度	管理組合数	金額(円)
30	1	1,296,000
元	1	4,939,000
2	1	5,000,000

08-04-01-503

住宅助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」の取り組みを進めるため令和元年度より開始した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和2年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」及び「隣居・近居施策の普及促進」を行うことで、住み続けられる住宅及び居住環境の整備並びに若年世代の流入・定住によるまちの活性化、持続的な発展に寄与する。
予算の執行方法	既存ストック再生タイプの優良建築物等整備事業を利用する管理組合への補助 隣居・近居促進事業利用者への助成
事業の成果	既存ストックの活用によるマンションの再生に繋がった。 若者世代の流入・定住者の増加に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	2,100千円	72,458千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	4,675千円	74,969千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	527千円	32,721千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	1,246千円	17,600千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	327千円	22,137千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	2,575千円	2,511千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.30人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	量的 的		財 一 源 般	サブカルテ参照	
N	B	B	イ		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	マンション建替え円滑化法の整備により、平成16年度から建替えに伴う優良建築物等整備事業を開始した。しかし、立地の特性や積立金の状況など建替えへ現実的に進むことができないマンションも想定されることから、既存ストックを活用した再生についての支援制度を令和元年度に創設した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和2年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策の一つである「優良建築物等整備事業の推進」のため、既存ストックを活用する改修に対する補助を行い、マンション再生を促進する。	
予算の執行方法	既存ストックを活用する改修(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)に対する一部費用の補助を実施する。	
事業の成果	長期に渡って住み続けられる良質な住宅ストックの確保に繋がった。	

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	70,400千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	1,287千円	71,656千円
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	31,680千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	17,600千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	21,120千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,287千円	1,256千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	パンフレットによる啓発郵送管理組合数	目標	管理組合:49件	管理組合:49件	管理組合:49件
		結果	管理組合:49件	管理組合:49件	—
成果指標 (アウトカム)	改修件数	目標	管理組合:1件	管理組合:2件	管理組合:1件
		結果	管理組合:0件	管理組合:1件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財一 源般		
N	B	A	イ	団地・マンションの再生に向けて、建替えか既存ストックの活用かといった合意形成が課題となっている。耐震化の促進や、住宅相談事業と連携しながら、総合的に団地・マンション管理組合への支援を進めていく。

08-04-01-503

隣居・近居促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である”住み続けたい魅力にある住まい・住環境の実現”に向け、重点施策として、隣居・近居施策の普及促進を掲げた。令和元年度より、三世代の近居・同居を促進するため助成制度を創設した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和2年度の目標	若年世帯の転入・定住を促進するため、子育て世帯の近居・同居等を促進する。
予算の執行方法	市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、子育て世帯に対して、住宅の購入・引越し・登記に係る費用等の一部を補助する。
事業の成果	子育て世帯の転入・定住が促進された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	1,173千円	2,058千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	2,460千円	3,314千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	527千円	1,041千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	323千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	323千円	1,017千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,287千円	1,256千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	助成件数	目標	30件	30件	10件
		結果	4件	7件	—
成果指標 (アウトカム)	転入世帯数	目標	30世帯	30世帯	10世帯
		結果	4世帯	7世帯	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財一 源般		
N	B	B	イ	市外に居住する子育て世帯への本制度の周知方法が課題となっている。市内の親世帯への周知も含め、情報発信方法を検討するとともに更なる転入・定住の促進のため、制度の見直しを検討する。

<住宅助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 優良建築物等整備事業補助金(既存ストック再生タイプ)

既存ストックを活用する改修(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)に対する費用の一部を補助した。

年度	管理組合数	金額(円)
元	0	0
2	1	70,400,000

2 近居・隣居促進事業

市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、市外から転入する子育て世帯に対し、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を助成した。

年度	助成世帯数	金額(円)
元	4	1,173,200
2	7	2,057,800

08-04-01-921 住宅ストック対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である”住み続けたくなる魅力にあふれる住まい・住環境の実現”に向け、平成28年度より住宅ストック対策事業を開始した。平成29年度は、住替え・居住支援協議会の設立を行った。令和2年7月より、居住支援相談窓口を開設。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和2年度の目標	福祉関係所管と連携しながら、相談事業・普及啓発事業・住替え支援事業等について実施し、住替え・居住支援協議会の運営を行うことで、住宅確保要配慮者の居住支援及び住み替えを希望する市民への支援を行う。
予算の執行方法	住替え・居住支援協議会運営費。(委員・相談事業・セミナー講師謝礼、普及啓発パンフレット・チラシ作成・郵送等) 居住支援相談窓口業務委託
事業の成果	住宅セーフティネット法に基づく住宅確保要配慮者への支援や住替え支援の検討・推進。

◇事業にかかる費用

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	10,637千円	521千円	629千円	581千円	3,184千円	
事業にかかる実コスト	18,040千円	7,571千円	7,349千円	7,447千円	9,881千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	4,432千円	372千円	475千円	457千円	287千円
	都支出金	3,065千円	0千円	0千円	0千円	1,385千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	3,140千円	149千円	154千円	124千円	1,512千円
	間接経費					
職員人件費	7,403千円	7,050千円	6,720千円	6,866千円	6,697千円	
《従事人員数》	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	居住支援相談窓口の開所日数	目標	-	-	276日
		結果	-	216日	-
成果指標 (アウトカム)	居住支援相談窓口における実相談人数に対する物件確保率 (確保した物件数/実相談人数)	目標	-	-	30%
		結果	-	39.1%	-

特記事項

令和2年度まで実施していた住みかえ相談会及びテーマ別連続講座を令和3年度は実施しないため、成果指標を令和2年7月に設置した居住支援相談窓口の実績に変更した。

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
N	A	N	I	福祉関係所管と連携しながら、居住支援協議会の場等を活用し、居住支援を進めて行く。 住替え支援について検討を進める。

<住宅ストック対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市住替え・居住支援協議会

平成29年5月に多摩市住替え・居住支援協議会を設立し、住宅セーフティネット法に基づく住宅確保要配慮者への支援や住替え支援の検討を行った。

(1) 多摩市住替え・居住支援協議会の開催

委員構成：合計13人(学識経験者2人、不動産関係団体4人、公的賃貸住宅事業者2人、居住支援団体1人、住替え支援団体1人、多摩市3人)

年度	開催数	委員報償額	内 訳	
29	4	135,600円	会長 12,500円×1人×4回	委員 10,700円×2人×4回
30	4	135,600円	会長 12,500円×1人×4回	委員 10,700円×2人×4回
元	4	124,900円	会長 12,500円×1人×4回 委員 10,700円×1人×3回	委員 10,700円×1人×4回
2	4	124,900円	会長 12,500円×1人×4回 委員 10,700円×1人×3回	委員 10,700円×1人×4回

(2) 多摩市住替え・居住支援協議会相談事業

年度	事業名	回数	参加人数	相談員謝礼
29	出張相談会	2	22	96,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
30	出張相談会	4	41	122,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
元	出張相談会	4	36	100,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
2	出張相談会	1	3	24,000円
	福祉なんでも相談	0	0	

(3) 居住支援相談窓口相談実績

年度	利用者		住居確保件数
	実人数(年間)	延人数(※)	
2	46	124	18

※利用者延人数は、月ごとの利用者実人数の合計。複数月利用する方がいるため実人数(年間)よりも多くなる